



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,212	—	515	—	553	—	397	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.15	—
29年3月期第1四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	38,714	18,082	46.7
29年3月期	39,321	18,220	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,082百万円 29年3月期 18,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	24.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	67.50	67.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金および年間配当合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	△5.9	1,050	△48.4	1,300	△41.3	950	△45.8	193.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	32,000,000株	29年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	7,405,059株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	24,594,941株	29年3月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下の通りとなります。

- 1. 平成30年3月期配当予想
通期 13円50銭
- 2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 38円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
第1四半期累計期間	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国や新興国の政治、経済情勢の不確実性への懸念等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初360セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後のコーンベルト北部での天候不順から380セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、その後生育に適した天候となったことやブラジル産とうもろこしの堅調な生産見通しから値を下げ、第1四半期末時点では370セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まり、OPECによる協調減産の期間延長への期待から53ドル/バレル台まで値を上げましたが、協調減産の動きが遅いことや米国の原油生産量の増加による供給過剰感から値を下げ、第1四半期末時点では46ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル/トン近辺で始まりましたが、南米産穀物の輸送増加等で荷動きが活発なことから値を上げ、第1四半期末時点では47ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初112円/ドル台で始まりましたが、シリア、北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりから109円/ドル台まで円高が進行しました。その後、フランス大統領選で中道派が勝利したことや米国の利上げの実施等からドル買いが進み、第1四半期末時点では113円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休以降は好天が続きましたが、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷が振るわず、糖化製品全体の販売は低調に推移しました。また、製菓向け及び加工食品向け澱粉製品の出荷は堅調であったものの、製紙向け澱粉製品の出荷が安価な輸入品の影響を受け、澱粉製品全体の販売は低調に推移しました。

収益面につきましては、引き続き企業間競争激化による販売単価下落の影響等から厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高132億1千万円、営業利益は5億1千万円、経常利益は5億5千万円、四半期純利益は3億9千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、食品用澱粉製品の出荷は堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品が振るわず、売上高は33億5千万円となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、好天の影響から飲料向け需要が増加したものの、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷が低調となり、売上高は80億8千万円となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬向け糖化製品が伸びず、売上高は4億6千万円となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、食用油相場下落等の影響により、売上高は13億円となりました。

なお、共同商事株式会社が平成29年3月に清算終了し、当社の連結子会社がなくなったことから、当第1四半期累計期間より従来の連結決算から単体決算に変更いたしました。このため、四半期連結財務諸表を作成しておらず、前年同四半期との比較も行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は、387億1千万円となり、前事業年度末と比較して6億円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が20億1千万円増加したものの、短期貸付金が24億円、仕掛品が2億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して4億6千万円の減少となりました。その主な要因は買掛金が9億円増加したものの、賞与引当金が8億6千万円、未払法人税等が4億3千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は180億8千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.4ポイント増加し、46.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前事業年度末より1千万円減少し、10億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9億2千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益5億7千万円に減価償却費4億6千万円及び仕入債務の増加額9億円を加算した額から売上債権の増加額20億5千万円、たな卸資産の増加額3億8千万円及び法人税等の支払額4億8千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は17億円となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）24億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出7億円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億9千万円となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）3億円及び配当金の支払額4億8千万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047	1,036
売掛金	11,862	13,876
電子記録債権	102	148
商品及び製品	3,274	3,368
仕掛品	1,935	1,733
原材料及び貯蔵品	2,528	3,022
繰延税金資産	476	349
短期貸付金	4,000	1,600
その他	345	152
流動資産合計	25,572	25,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,945	2,915
構築物	402	482
機械及び装置	5,232	5,247
車両運搬具	11	11
工具、器具及び備品	217	233
土地	1,862	1,862
リース資産	100	97
建設仮勘定	827	403
有形固定資産合計	11,600	11,255
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	198	200
その他	67	66
無形固定資産合計	311	312
投資その他の資産		
投資有価証券	393	391
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	897	923
その他	178	177
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,837	1,860
固定資産合計	13,749	13,428
資産合計	39,321	38,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,003	2,904
短期借入金	3,610	3,310
未払金	4,017	3,948
未払法人税等	542	111
賞与引当金	1,107	247
役員賞与引当金	14	4
資産除去債務	38	38
その他	296	508
流動負債合計	11,630	11,072
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	3,369	3,460
資産除去債務	231	232
その他	69	66
固定負債合計	9,470	9,559
負債合計	21,100	20,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	187	184
構築物圧縮積立金	1	1
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	10,688	10,498
利益剰余金合計	18,391	18,198
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,171	17,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	107
繰延ヘッジ損益	△49	△3
評価・換算差額等合計	48	104
純資産合計	18,220	18,082
負債純資産合計	39,321	38,714

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,212
売上原価	10,530
売上総利益	2,681
販売費及び一般管理費	2,166
営業利益	515
営業外収益	
受取配当金	43
その他	22
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	20
その他	7
営業外費用合計	27
経常利益	553
特別利益	
投資有価証券売却益	21
特別利益合計	21
税引前四半期純利益	575
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	77
法人税等合計	178
四半期純利益	397

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	575
減価償却費	468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	20
固定資産除却損	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	900
その他	△10
小計	△461
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△708
無形固定資産の取得による支出	△22
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	36
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,400
長期貸付金の回収による収入	0
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300
配当金の支払額	△480
リース債務の返済による支出	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,036

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。